

# 町財政の現状

## 1 財政収支の推移

### 1) 財政収支の推移

本町は、地方交付税等の依存財源の比重が高く、歳入総額の4割以上を占めている地方交付税額の動向が財政運営を大きく左右することになります。平成12年度以降、地方交付税は削減の一途にあります。これに反し、歳出規模は平成14年度に156億円まで膨張し、結果、ここ数年は多額の基金繰入金を要する財政体質となっています。

大まかにいうと、基金繰入額 = 財源不足額（赤字額）であり、平成17年度では5億6,200万円の財源不足額となっています。

財政収支の推移

（単位：百万円）

区 分		12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
歳入	町 税	1,896	1,894	1,888	1,808	1,748	1,726
	地方交付税	6,652	6,328	5,900	5,502	5,388	5,598
	国・道支出金	2,528	2,693	2,852	2,342	1,633	1,295
	地方債	1,384	1,938	2,393	1,836	1,091	871
	基金等繰入金	456	494	1,016	783	1,547	562
	その他	1,949	1,926	1,763	1,636	1,860	2,151
	合 計	14,865	15,273	15,812	13,907	13,267	12,203
歳出	人件費	2,659	2,669	2,636	2,547	2,469	2,499
	扶助費	507	548	546	671	692	685
	公債費	1,461	1,663	1,707	1,743	1,789	1,804
	普通建設事業費	4,391	4,961	5,227	3,265	2,408	1,383
	その他	5,647	5,211	5,519	5,460	5,686	5,399
	合 計	14,665	15,052	15,635	13,686	13,044	11,770
収 支	200	221	177	221	223	433	

## 2) 財政指標の推移

### 経常収支比率の悪化

経常収支比率は、町税、地方譲与税、地方交付税など毎年度経常的に入ってくる収入に対して、人件費、扶助費、公債費などの経常的な支出が、どの位占めているかを示す指数であり、財政の弾力性を示す指標として用いられます。

通常は75～80%程度に抑えることが妥当とされており、数値が低いほど投資余力があって、普通建設事業等の財源に充てることができます。

近年の経常収支比率は、90%超で財政が硬直化した状態が続いており、基金が無ければ、普通建設事業等が実施できない危機的な状況となっています。

### 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
経常収支比率	79.4	81.2	83.5	86.6	91.9	90.7

### 公債費比率の悪化

公債費比率は、町税、地方譲与税、普通交付税(臨時財政対策債を含む)を合わせた標準財政規模に対して、地方債の償還費用がどの程度の割合かを示します。

通常、財政構造の健全性確保するためには、10%を超えないのが望ましいとされていますが、毎年度1ポイントほど上昇を続け、平成17年度には15%超となっています。

### 公債費比率の推移

(単位：%)

年 度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
公債費比率	10.2	12.0	12.8	13.5	14.3	15.5